

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月15日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東  
 コード番号 3909 URL https://www.showcase-tv.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 豊志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼経理・財務部長 (氏名) 平野井 順一 (TEL) 03-6866-8555  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	348	△15.2	6	12.4	0	—	20	△31.7	34	—
2019年12月期第1四半期	410	△16.1	5	△87.6	△90	—	30	△63.3	△253	—

(注) 包括利益 2020年12月期 第1四半期 34百万円( —%) 2019年12月期 第1四半期 △252百万円( —%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	5.13	5.11
2019年12月期第1四半期	△37.44	—

(注) 2019年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,969	946	48.1
2019年12月期	2,228	949	42.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 947百万円 2019年12月期 950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,700 ~2,000	12.7 ~32.6	100 ~180	7.7 ~93.9	100 ~180	—	60 ~108	—	8.85 ~15.93	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。  
 2. 2020年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。  
 3. 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす影響については、未だ不確実な要素が多く存在することから、連結業績予想は据え置いております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期1Q	6,781,200株	2019年12月期	6,781,200株
2020年12月期1Q	一株	2019年12月期	一株
2020年12月期1Q	6,781,200株	2019年12月期1Q	6,776,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループへの業績影響の懸念もごさいますが、当社グループはクラウドマーケティング事業が主な収益基盤の事業となっており、既存事業の収益拡大と新規事業及び新商品開発による収益基盤の確立が必須であると考えております。これらの事業の安定的・継続的な提供及び発展のために、ユーザービリティの改善や安定的なサービス提供の実現、機能面や保守管理体制の強化により信頼性を高め、事業の収益拡大を目指してまいります。

また、当社グループを取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が、2019年に前年比19.7%増の2兆1,048億円（出所：株式会社電通「2019年日本の広告費」）と引き続き高い成長を維持しております。また、もう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、2018年国内BtoC-EC市場は前年比8.96%増の17.9兆円（出所：経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）と、こちらも高い成長を維持しております。

さらに、当社グループが注力する国内Fintech市場は2018年に前年比42.7%増の2,145億円（出所：株式会社矢野経済研究所「Fintech系ベンチャー企業の国内市場規模推進予測」）と、こちらも高い成長を維持しております。これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。また、より精度の高いマーケティング施策を可能とするデータ解析サービスの提供と運用型広告事業を展開しております。その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

また、連結子会社は投資事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク環境やビデオ会議、ビデオ教育導入など国内のインフラ改革は急速なスピードで進んでおり、非対面取引の市場が急拡大しております。当社の事業領域は今まで以上に大きなビジネスチャンスが期待できる市場だと考えておりますので、引き続き、積極的な事業展開を進めてまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は348,248千円（前年同四半期比15.2%減）、営業利益は6,151千円（前年同四半期比12.4%増）、経常利益は61千円（前年同四半期は経常損失90,134千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,794千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失253,731千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① マーケティングSaaS事業

（ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ）

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心に安定的に業績貢献をしております。特に「フォームアシスト」においては、高い改善効果が確認されている様々なオプション機能の提案を、昨年度に続き金融機関の顧客を中心に積極展開したことによって安定した業績となりました。

「ProTechシリーズ」についても昨年リリースしたオンライン本人確認/e-KYCシステム「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」は銀行・カードローン・古物商のクライアントへの導入が進み、業績へ大きく貢献しております。引き続き積極的な投資によりアカウント数を増加させ、売上拡大を目指してまい

ります。

以上の結果、マーケティングSaaS事業全体における売上高は235,769千円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント利益（営業利益）は151,801千円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

## ② 広告メディア事業

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告、スマートフォンアプリ対応の動画プラットフォーム「SHOWCASE Ad」などは、引き続き安定的に売上貢献をしております。

（オウンドメディア）

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」は引き続きアフィリエイト収益が大きく業績へ貢献しております。お金に関わる情報をわかりやすくお伝えする金融関連情報メディア「金融Lab.」も収益化をしております。女性向けメディア「ARVO」は月間400万PVを突破し、業績へ貢献いたしました。Youtube動画でスマートフォン関連ニュースをお伝えする「リンリンスマホ少女」はチャンネル登録者数が6,000人を突破、お金に関わる情報をわかりやすくお伝えする「山田のレズンデートル」はチャンネル登録者数3,000人を突破し、既存メディアへの新たな流入チャンネルとしてPV数増に貢献しています。

今後も、開発体制と営業体制の強化により、さらなる業績貢献の拡大を目指してまいります。

以上の結果、広告メディア事業全体における売上高は94,286千円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益（営業利益）は13,765千円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

## ③ クラウドインテグレーション事業

ショーケースの強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウと大手企業の業務ノウハウを融合したデジタルトランスフォーメーション開発の事業をスタートいたしました。あらゆる業界へ向けSaaSサービスを積極的に展開し、市場構造改革が起こり始めたデジタルトランスフォーメーション市場において、企業の情報システムのクラウド化を支援してまいります。2020年2月にスタートした、広報・PR支援事業を行う株式会社ブラップジャパン（東証JQS：2449）との合併事業であるPRAP nodeは企業のPR活動のデジタル化を推進するためのプロダクト開発しております。プロジェクト進捗は順調で、業績へ貢献しております。

以上の結果、クラウドインテグレーション事業全体における売上高は17,896千円、セグメント利益（営業利益）は2,285千円となりました。

なお、クラウドインテグレーション事業は当第1四半期連結会計期間より新たに開始したため、前年同四半期との比較は行っておりません。

## ④ 投資事業

ベンチャーキャピタル事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、投資家とスタートアップ企業をオンラインでマッチングするプラットフォームを開発し、2020年5月1日にお知らせしました通り、マッチングプラットフォームサービス「Smart Pitch（スマートピッチ）」をリリースいたしました。

今後も積極的な投資活動により早期収益化を目指してまいります。

以上の結果、投資事業全体における売上高は一千円（前年同四半期は一千円）、セグメント損失（営業損失）は1,165千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）65,827千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ259,427千円減少し、1,969,316千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が283,687千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ256,925千円減少し、1,022,374千円となりました。この主たる要因は、短期借入金が100,000千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が76,357千円、未払法人税等が44,287千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,502千円減少し、946,942千円となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益34,794千円を計上した一方で、剰余金の配当37,296千円があったことにより、利益剰余金が2,502千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、2020年2月14日の「2019年12月期 決算短信」で公表いたしました数値に変更はありません。

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす影響については、未だに不確実な要素が多く存在することから、連結業績予想は据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,428,663	1,144,976
受取手形及び売掛金	188,212	175,688
営業投資有価証券	67,975	67,975
その他	68,593	52,749
貸倒引当金	△2,763	△3,259
流動資産合計	1,750,681	1,438,130
固定資産		
有形固定資産	92,447	90,495
無形固定資産	97,846	110,184
投資その他の資産		
その他	354,092	403,840
貸倒引当金	△66,323	△73,333
投資その他の資産合計	287,769	330,506
固定資産合計	478,063	531,186
資産合計	2,228,744	1,969,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,065	23,178
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	269,726	235,049
未払法人税等	46,675	2,387
その他	127,064	97,942
流動負債合計	771,530	558,557
固定負債		
長期借入金	452,920	411,240
その他	54,848	52,576
固定負債合計	507,768	463,816
負債合計	1,279,299	1,022,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	337,455	337,455
資本剰余金	246,429	246,429
利益剰余金	366,260	363,758
株主資本合計	950,145	947,642
新株予約権	△700	△700
純資産合計	949,445	946,942
負債純資産合計	2,228,744	1,969,316

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	410,536	348,248
売上原価	153,240	84,660
売上総利益	257,295	263,588
販売費及び一般管理費	251,825	257,437
営業利益	5,470	6,151
営業外収益		
受取利息	214	230
投資事業組合運用益	6,426	1,906
その他	729	202
営業外収益合計	7,369	2,339
営業外費用		
支払利息	2,039	1,398
貸倒引当金繰入額	37,023	7,009
持分法による投資損失	63,910	—
その他	0	20
営業外費用合計	102,974	8,429
経常利益又は経常損失(△)	△90,134	61
特別利益		
投資有価証券売却益	25,832	—
新株予約権戻入益	3,366	—
受取和解金	15,000	—
特別利益合計	44,198	—
特別損失		
固定資産除却損	26,206	514
減損損失	23,236	—
投資有価証券評価損	71,317	—
特別損失合計	120,760	514
税金等調整前四半期純損失(△)	△166,696	△453
法人税、住民税及び事業税	19,901	132
法人税等調整額	65,450	△35,379
法人税等合計	85,351	△35,247
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△252,048	34,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,683	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,731	34,794



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△252,048	34,794
四半期包括利益	△252,048	34,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253,731	34,794
非支配株主に係る四半期包括利益	1,683	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケ ティング SaaS事業	広告メ ディア事業	HR事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	280,955	84,562	10,162	—	375,680	34,856	410,536	—	410,536
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,225	—	1,225	504	1,729	△1,729	—
計	280,955	84,562	11,387	—	376,905	35,360	412,265	△1,729	410,536
セグメント利益 又は損失 (△)	220,171	25,330	1,219	△65,827	180,893	13,059	193,952	△188,482	5,470

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産向けサービス事業、スマートフォンアプリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△188,482千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティングSaaS事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては16,595千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケ ティング SaaS事業	広告メ ディア事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	235,769	94,286	17,896	—	347,952	296	348,248	—	348,248
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	374	374	△374	—
計	235,769	94,286	17,896	—	347,952	670	348,622	△374	348,248
セグメント利益 又は損失 (△)	151,801	13,765	2,285	△1,165	166,687	114	166,802	△160,650	6,151

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△160,650千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新たに事業を開始したことに伴い、「クラウドインテグレーション事業」を報告セグメントに追加しております。

また、「HR事業」を営んでいた株式会社レーザービームを2019年12月31日付で解散したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「HR事業」セグメントを廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。